

別記

様式第1号(第8条、第9条、第12条関係)

事業者行動(計画)変更計画・報告書

2025年 7月 30日

(宛先)

滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)

滋賀県長浜市川道町1009-2

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)

ヤンマーパワーテクノロジー株式会社

代表取締役社長兼 小形事業部 事業部長

田尾 知久

滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項・第25条第4項

第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例

第26条第1項

第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項

の規定に基づき、

事業者行動計画を 策定 (変更)

事業者行動報告書を作成

したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	ヤンマーパワーテクノロジー株式会社 代表取締役社長 兼 小形事業部 事業部長 田尾 知久
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	滋賀県長浜市川道町1009-2

1 事業者の概要

事業所の名称	ヤンマーパワーテクノロジー株式会社 小形事業部 生産部 木之本工場					
事業所の所在地	滋賀県 長浜市 木之本町 黒田650番地					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	5	1	3	はん用内燃機関製造業
事業の概要	汎用ディーゼルエンジン用 主要部品の製造・組立					
従業員の数	563	人	操業時間	24	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	5	台	熱源設備	5	台
	コンプレッサ	9	台	空気調和設備	168	台
				照明設備	3565	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2025	年度	報告対象年度	年度
	終了年度	2029	年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

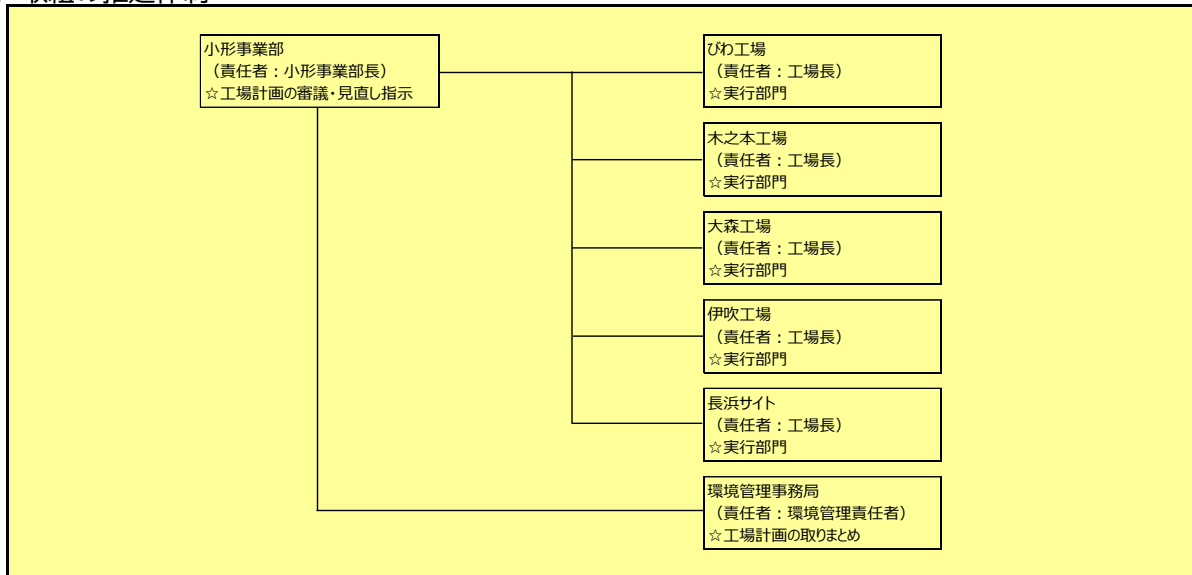
注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

ヤンマーパワーテクノロジー株式会社 小形事業部（以降「滋賀地区」という）は、エンジン及びその関連機器の生産を中心とした全ての活動において、環境負荷をできる限り少なくまた豊かな水資源と美しい自然環境に恵まれたこの地にふさわしい環境を愛する企業とするよう継続して行動する。また豊かな水資源と美しい自然環境に恵まれたこの地にふさわしい環境を愛する企業として、「大切な地球・美しい琵琶湖!!」をスローガンに、以下の方針に基づき環境保全 活動を行う。

1. 事業活動における省エネ・省資源(ムダ廃除の推進)、廃棄物の削減、製品及びサービスが環境に与える影響(稼働中のエネルギー消費、排気ガス・環境負荷物質等)を的確に捉え、環境汚染の予防を推進すると共に、環境保全活動のシステムとパフォーマンスの継続的改善を図る。特に各サイトの立地条件を認識し水資源の保護(排水水の保全)、騒音予防を積極的、継続的に取り組む。また、特定化学物質、及び有害大気汚染物質の管理の改善に努める。
2. 滋賀地区が保有する環境側面に係る環境関連法規制、及び滋賀地区が同意し適用するその他要求事項を順守するため、自主的な管理基準を設定し汚染の予防に努め、県や市・町の実施する施策に積極的に協力し環境汚染の予防に努める。
3. 本方針遂行のため、毎年 滋賀地区全体と部門毎に環境目標を法規の要求事項、保有する環境側面、利害関係者の見解などに基づいて設定し、全部門、全社員をあげて環境管理を推進する。
4. 環境方針達成のためこの方針を文書化し、滋賀地区に勤務する協力会社を含む全社員に伝達する。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組

- エアーコンプレッサー負荷低減。  
エアー漏れ箇所の修理。  
ターボコンプレッサーへの更新。  
台数制御化(ターボ機 4台+スクリュー 1台)
- 油圧ユニットを省エネタイプへ更新し省エネに取り組んだ。
- 照明設備の省エネ。  
工場生産移管に合わせ、LEDへの更新に取り組んだ。
- 蒸気ボイラーの省エネ  
蒸気配管・バルブの保温強化による放熱ロス軽減。  
蒸気ボイラー更新による効率改善。
- エアコン電力削減  
更新・新規導入に際し、GHPの導入に取り組んだ。
- 外製化推進  
場内製造工程のスリム化(外製化)を図り、エネルギー使用量の削減に取り組んだ。
- 変電所  
特高変電所・第1・3・7変電所の変圧器をトッランナー型に更新した。
- 太陽光発電  
323kw 設置

## 4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	エアー漏れ修理、エアーブロー省エネ化の継続	継続	
2	運用改善	エアーコンプレッサー台数制御の運用改善の継続	継続	
3	設備導入	照明器具のLED化更新、タイマー及びセンサー制御化、不要照明の撤去継続	継続	
4	設備導入	設備更新・高効率モーター、インバーター機器の採用拡大	継続	
5	設備導入	変圧器の老朽更新に合わせた超高効率変圧器の導入	2026年～2029年	

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1		特筆すべき事項なし		
2				
3				

## (3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>上記(1)の取組により、2024年度を基準年度とし、以下の数値目標の達成を目指します。</p> <p>原単位＝温室効果ガス排出量÷換算生産量 で毎年1%削減(平均)</p> <p>原単位の考え方は次のとおりです。 温室効果ガス排出量は製品の生産量に大きく影響を受ける為、生産量を原単位の指標(分母)として設定しました。ただし、生産機種によって大きさや使用する部品が異なり、台当たりのエネルギー消費量に差異が出るため、各工程で作成する部品や組立工数の違いを考慮し、各工程の代表となる部品や組立機種をベースにして生産量を補正しております。</p>	

## (4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(2025)年度	(2026)年度	(2027)年度	(2028)年度	(2029)年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	4,393					
温室効果ガス総排出量	t-CO <sub>2</sub>	4,312					
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	4,312					
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	0					
CH <sub>4</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub>						
HFCs	t-CO <sub>2</sub>						
PFCs	t-CO <sub>2</sub>						
SF <sub>6</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
NF <sub>3</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
エネルギー等原単位の推移		5.259					

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	323 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ( )	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		(2025)年度	(2026)年度	(2027)年度	(2028)年度	(2029)年度
再エネ電気設備での発電量	千kWh	384				
上記のうち自家消費量	千kWh	384				

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
<p>びわ工場、伊吹工場では建設機械や農業機械などに使用する、汎用のディーゼルエンジンを生産しています。 ディーゼルエンジンは「使用」段階で二酸化炭素を排出しますが、ガソリンエンジンなどの他の内燃機関に比べて熱効率が高く、同じ仕事量において二酸化炭素の排出が少ない特徴があります。 さらに、ディーゼルエンジンは軽油の代わりに再生可能エネルギーの一種であり、植物由来のバイオディーゼル燃料(脂肪酸メチルエステル:以下FAME)を燃料の一部に使用でき、理論上、そのFAMEについては二酸化炭素排出量がゼロ(カーボンニュートラル)とみなすことが出来ます。 FAMEに対応できるエンジンにすることにより、低炭素社会づくりを推進していきます。 植物油をエステル化することにより精製したFAMEは、燃焼時に二酸化炭素を排出しますが、もともと植物は空気中の二酸化炭素を吸収して成長しているため、二酸化炭素の収支はゼロ(ニュートラル)になります。</p>	
	CO <sub>2</sub> 削減貢献量
	t-CO <sub>2</sub>

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO<sub>2</sub>削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
CO <sub>2</sub> 削減貢献量の算出根拠

7 その他のCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに資する取組

## (1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2025)年度	(2026)年度	(2027)年度	(2028)年度	(2029)年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO <sub>2</sub>						
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 【調整後排出係数】	t-CO <sub>2</sub>						
【調整後排出係数】	kg- CO <sub>2</sub> /kWh	0.000 0.000 0.419					
特記事項							

## (2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2025)年度	(2026)年度	(2027)年度	(2028)年度	(2029)年度
グリーン証書の購 入	t-CO <sub>2</sub>						
クレジットの購入	t-CO <sub>2</sub>						
特記事項		2024年度よりグリーン電力証書の購入を開始 2025年度からは、オフサイトバーチャルPPAの段階的な導入を開始					

## (3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1		特筆すべき事項無し		
2				
3				

## (4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	計画開始年度 前年度の 保有台数	実績報告				
		(2025)年度	(2026)年度	(2027)年度	(2028)年度	(2029)年度
保有車輛の数	台	5				
上記のうち 次世代自動車の数	台	1				
特記事項		社用車については、次回更新時に次世代自動車の採用を検討する。				

(5) その他のCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	グリーン購入	事務用品・什器・備品の品目整理を実施し、グリーン購入を推進する。	継続	
2	3R	廃棄物の分別、再利用化を促進し、埋め立て処分量5%未滿を目指す。	継続	
3				
4				
5				